

地域活性化伝道師プロフィール		分野	地域産業・イノベーション・農商工連携	◎	農・林・水産業	
			地域医療・福祉・介護、教育		観光・交流	
			地域コミュニティ・集落再生	○	環境	
			地域交通・情報通信		まちづくり	◎
ふりがな		たかむら よしはる				
氏名		高村 義晴				
所属	名称	日本大学理工学部まちづくり工学科				
	役職	特任教授				
連絡	住所	(公開)	〒101-0062			(職場)
			東京都千代田神田駿河台3丁目11-2 日本大学理工学部タワー・スコラ S1211			
	連絡先	(公開)	E-mail takamura.smsc[アットマーク]gmail.com			
			(公開)	TEL 03-3259-0655	FAX -	
連絡方法		E-Mailでお願いします				
略歴		○昭和55年金沢大学大学院修了、平成13年東京大学博士(工学) 技術士 ○昭和55年建設省入省の後、建設省都市計画課係長、盛岡市開発部次長、国土庁大都市圏整備局整備課補佐、建設省建設経済局事業調整官付調整官、船橋市建設局長、群馬県都市計画課長、 国土庁大都市圏整備局首都機能移転企画課推進調整官、広島市都市計画局長、首都高速道路公団計画部調査役、岐阜市助役、山形県土木部長、内閣官房地域活性化統合事務局参事官、福山市立大学を経て。 ○日本オペレーション学会 OR 事例研究賞(刀根薫氏との共同受賞)平成14年4月 日本都市計画学会会員(現在に至る) ○一般社団法人さんりく未来推進センター代表理事(現在) ○一般社団法人グローバルビジネス学会 理事(現在)				
著作・論文等		①日本経済評論社(単著):「地方自治体の公共意思決定」(2003.6)、304 項 ②岐阜新聞情報センター(単著):「岐阜という名乗りの都市普請」(2007.10)、363 項 ③日刊建設新聞社東北支社(単著):「物語りまちづくり」(2008.10)、235 項 ④地域開発 5月号～12月号(23年度)「ライフスタイルのブランド化による地域づくり構想」				
取組概要		①大都市等の企業・社員と地域のプロジェクトをマッチングさせる「二地域就労」による、新たな地方再生の仕組みづくりの取組み(二地域就労プロジェクトの提唱) ②「地域の起業」興しによる地域主体の復興の推進(起業復興の提唱) ③「人口減少社会における持続可能な都市・地域づくり」の新たな方法論として、その土地々々の美意識や作法、技、資源を生かした暮らしのスタイル(ライフスタイル)を築き、そのブランド化をとおり、手仕事・生業、信頼と絆、誇りを生み出す都市・地域づくりを展開。 ④疲弊の進む郊外型住宅団地の再生法について、「住民の住民による街づくり会社方式」の提				

※ 公開できる情報のみ掲載しています。

※ 依頼・相談等に伴う謝礼等条件につきましては、双方協議の上、決定してください。

※ メールの送信は、[アットマーク]を@に置き換えて行ってください。

	唱、土地の利用と所有の分離、また手仕事や楽しみ、暮らしの創造などを提唱。 ⑤その土地々々の多彩な暮らしのスタイル、暮らしの楽しみ方を築き、それに彩られる地域の営みや手工芸品を語る生活文化創造産業の普及運動(クールジャパン)と展開(経産省)		
メッセージ	少子高齢化が進み人口が減少、地域が疲弊するなか、これまでの企業誘致や公共事業に寄りかかることは叶わず、財政の出動も厳しい状況にある。このままでは、地域は崩れかねない。しかしながら、地域には、その土地々々ごとの暮らしの楽しみ方、暮らしのスタイルがある。名乗りのあるもの、名品や美意識、技が引き継がれる。それらを組み合わせ花開かせ、地域のなかから、暮らし、手仕事、楽しみを生み出していく必要がある。「外発的な地域づくり」から、「内発型の地域づくり」への転換である。そのためには、これまでの地域づくりの考え方から踏み出し、共助や信頼・絆の精神、住民のための住民による街づくり会社、そして暮らし・仕事を創造する起業が必要になる。またこれまでの企業・工場誘致に加え、企業の人材・資源・ノウハウを誘致する二地域就労という考え方が、次の切り札となり得る。		
関連ホームページ	https://www.sanrikumirai.org/	活動エリア	全国

※ 公開できる情報のみ掲載しています。

※ 依頼・相談等に伴う謝礼等条件につきましては、双方協議の上、決定してください。

※ メールの送信は、[アットマーク]を@に置き換えて行ってください。